



税務ガバナンス支援ツール Tax Operations Manager

PwC税理士法人





税務ガバナンス の整備・強化を ご支援

Tax Operations Managerで 効率的かつ効果的に体制を構築

日系企業の海外進出およびクロスボーダーM&Aの増加により、海外拠点の数は飛躍的に増え続けており、企業グループが抱える税務リスクの重心も海外にシフトしつつあります。また、グローバル・ミニマム課税(Pillar Two)の国内導入に伴い、多国籍企業グループなどには国際最低課税に係る申告への対応が求められ、グローバルコンプライアンス上の重要要件となっています。

従来の移転価格税制・国別報告事項(Country-by-Country Report: CbCR)対応に加えて、グループ連結ベースの実効税率の把握や国際最低課税額の算定など、税務コンプライアンスの要請が増大し、実務上の負担が高まっています。また、ROE(税引後利益/株主資本)を指標とする資本効率重視の経営が引き続き重要な経営課題とされるなか、税務コンプライアンスの高度化が経営に与える影響もこれまで以上に大きくなっています。

このような税務を取り巻くさまざまな潮流に直面する日系企業においては、企業グループの税務に関する透明性を確保し、ステークホルダーに対する説明責任を果たしていくことが求められます。「税」を経営課題として位置づけ、企業グループ全体を通じて税務リスクと税務コストの最適なバランスを図りながら適切に管理することが重要です。こうした企業グループ全体の税務管理を実効的に機能させるには、必要な税務情報のタイムリーな収集から、税務実態の把握、税務リスクの評価・分析、そして適切な意思決定へとつなげる体制、すなわち税務ガバナンスを整備・強化していくことが不可欠となります。

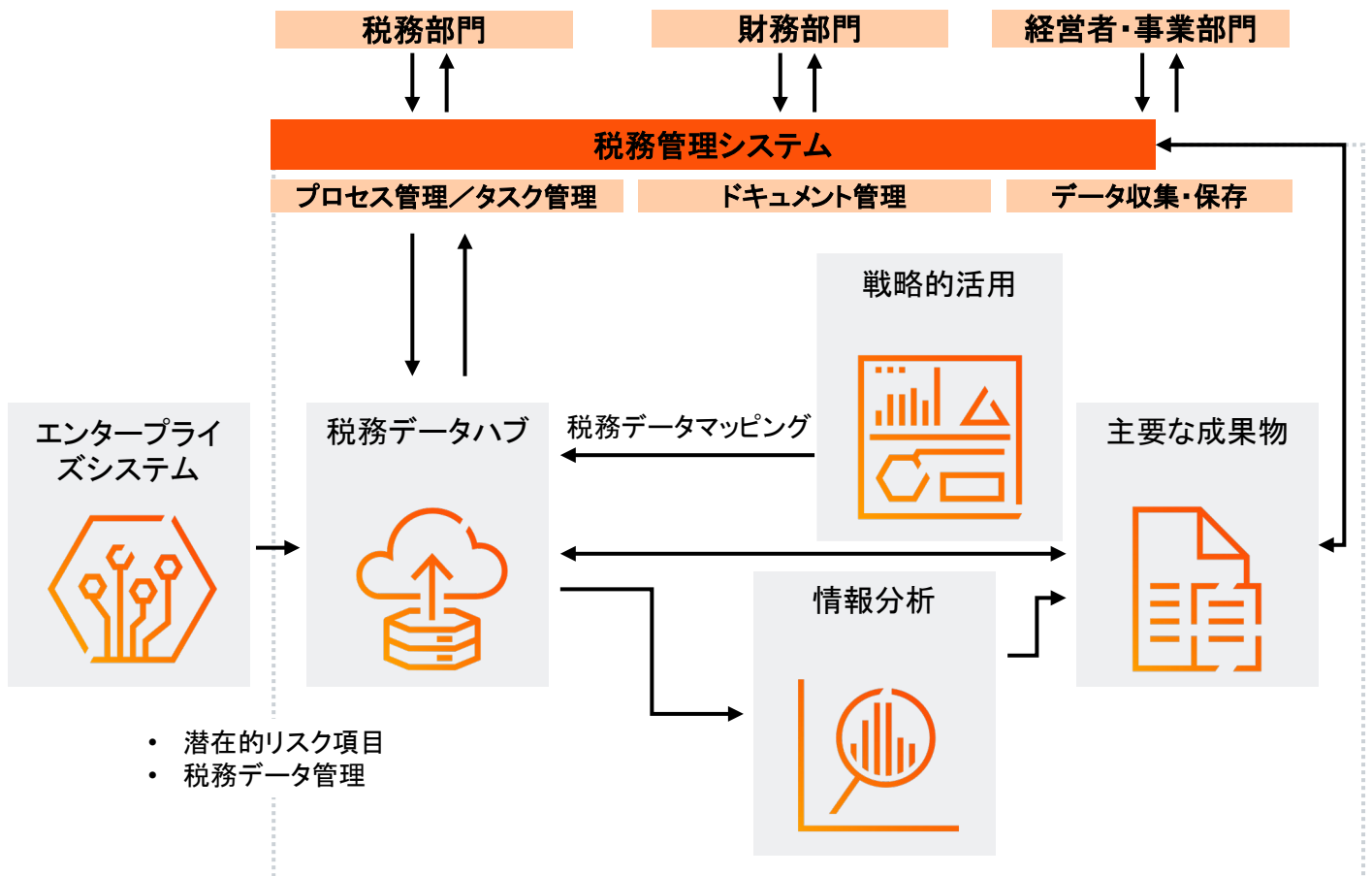
税務ガバナンスの整備・強化に関しては、税務管理に必要となる税務情報の増大や税務人材の不足が大きな課題となっています。PwC税理士法人は、ITを活用したTax Operations Managerによって、効率的かつ効果的な体制構築を支援します。

理想的な税務ガバナンス支援システムのイメージ

Tax Operations Managerは、税務ガバナンスにおいて不可欠な、各拠点の税務実態を把握するための情報収集および各拠点とのコミュニケーションを支援する情報管理プラットフォームです。

外国子会社合算税制（タックスヘイブン対策税制）やグローバル・ミニマム課税の対応に必要な海外子会社・構成会社の財務・税務情報をはじめとする国際税務上の各種情報、税務調査、移転価格文書、確定申告の状況などの情報をタイムリーに取得し一元的に管理することで、日本本社の関係部門における税務上の課題を効率的・効果的にマネジメントすることが可能となります。

下図は、グローバルに展開する企業に求められる理想的な税務ガバナンス支援システムのイメージの例です。このようなシステムを構築することで、連続性・一貫性のあるオペレーションが期待できます。Tax Operations Managerは、こうしたオペレーションの実現を後押しするさまざまな機能を提供します。



基本機能

Tax Operations Manager は、Microsoft社のSharePoint のテクノロジーを活用しています。基本機能として、税務ガバナンスに関する業務プロセス管理、ドキュメント管理、データ収集・保存、レポートニング、他の分野との共同利用などを有しています。

プロセス管理	・柔軟な業務フローの設定、通知機能、電子承認、進捗管理が可能
ドキュメント管理	・ワークペーパーや提出書類を含む重要な税務ドキュメントを一元的に管理
データ収集・保存	・他の会計システムなどから取得した重要な税務情報を統合・保管
タスク・スケジュール管理	・情報収集依頼の期限管理および進捗管理、依頼・督促通知の自動配信設定
ダッシュボード・レポートニング	・タックスマネジメントに資するダッシュボードおよびレポートニング機能
ナビゲーション	・必要な情報・文書・タスクを容易に検索・閲覧できる柔軟な分類設定とナビゲーション
共有プラットフォーム	・税務部門以外の関係者や業務委託先を含む、すべての関係者がアクセス可能なプラットフォーム

Tax Operations Managerでは、上記の基本的機能をベースにした標準業務メニューを用意しており、クライアントのニーズに応じてカスタマイズすることが可能です。

税務会計(Tax accounting & Reporting)

- ・税金勘定の計算
- ・データ収集
- ・会計システムとの統合
- ・その他の税務会計業務

税務コスト管理(Tax planning)

- ・タックスプランニング(実効税率、欠損金など)に係る情報収集
- ・優遇税制の適用および税額控除の最大化
- ・外国子会社合算税制(タックスヘイブン対策税制)のインパクト試算とプランニング

税務コンプライアンス(Tax compliance)

- ・法人税・地方税(税務申告書)対応
- ・間接税(セールスタックス、VAT)対応
- ・税務コンプライアンスのモニタリング
- ・確定申告に必要となる外国子会社情報の収集

税務調査(Tax audit)

- ・海外における税務調査の進捗管理
- ・情報依頼および入手状況の管理
- ・更正通知書の管理
- ・マネジメントへの報告

移転価格税制(Transfer pricing taxation)

- ・BEPS13に関するドキュメント管理
- ・国別報告書(CbCR)に係る情報収集
- ・グループ間役務提供取引
- ・利益率のモニタリング

導入効果

Tax Operations Managerの導入により、税務ガバナンスにおける各業務プロセスについて、以下のような効果が期待できます。

情報収集	業務プロセス管理	モニタリング・レポーティング	ドキュメント管理
- 収集情報の標準化による集計・加工などの作業時間の削減 - 定義された情報の収集による情報の正確性・網羅性の確保および付加価値の向上 - ERPなどとのデータ連携による、データ収集プロセスの効率化および税務情報の利用価値の向上など	- 効果的な業務管理の実現（定型化された業務フロー、タイムリーな通知、電子承認プロセス、進捗状況の一覧表示など） - 業務プロセスの標準化、責任関係（担当者・対応事項・期限）の明確化、定型文書化による作業効率の向上、および人材ローテーションへの円滑な対応など	- 業務の進捗状況や収集した税務情報の一覧表示などの可視化による、タイムリーかつ実効的なモニタリング - 収集情報の自動集計および出力によるレポーティングの効率化、将来の税務戦略への活用、マネジメントに対する税務ポジションの定期的な報告	- 収集情報の整理・保存の自動化 - 情報探索の迅速化および属性情報（メタデータ）の付加による検索性の向上 - 税務情報のプラットフォームとして効率的・効果的な情報共有 - 閲覧権限などの管理による情報セキュリティの確保など

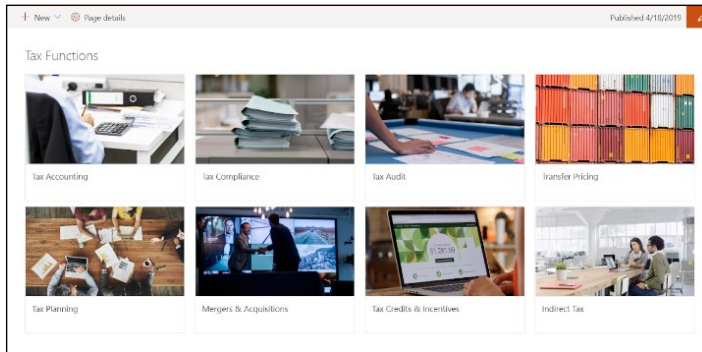
- 作成・レビュー・承認といった役割分担や業務プロセスの明確化
- 税務業務プロセスにおける内部統制の整備・強化

その他の特長

1	効率的・効果的な税務業務プロセスの実現	情報システムの設計段階から IT システムと税務の専門家が一体となって参画することで、税務実務に即した実効性の高い、効率的・効果的な税務業務プロセスを実現することが可能です。
2	クライアントの組織やニーズに応じた柔軟性の高いシステム	Microsoft社のSharePointが備える多様な機能を活用し、クライアント固有のニーズに適応したシステム設計が可能です。また、導入後の機能追加などの拡張も容易であり、将来の税制改正やクライアントの税務管理体制の変化に対応できます。
3	Microsoft社と連携し、安定した信頼性の高い基盤テクノロジーを使用	世界有数のソフトウェア企業であるMicrosoft社と提携し、世界中で広く利用されている多機能かつ安定性の高い情報共有プラットフォームであるSharePointを基盤テクノロジーとして採用しています。
4	導入後におけるサーバー使用料が不要	クライアントのSharePoint およびPower Platform環境への Tax Operations Manager をデザイン・実装するため、私たちに對するライセンス費用は発生しません。Microsoft社のクラウドサービスを利用する場合には、どこからでもデータにアクセスすることが可能になります（クラウド使用料については別途Microsoft社への支払いが発生します）。また、システム導入後の保守・運用などのサポートをご希望の場合には、ニーズにあったサポートメニューを提案させていただきます。

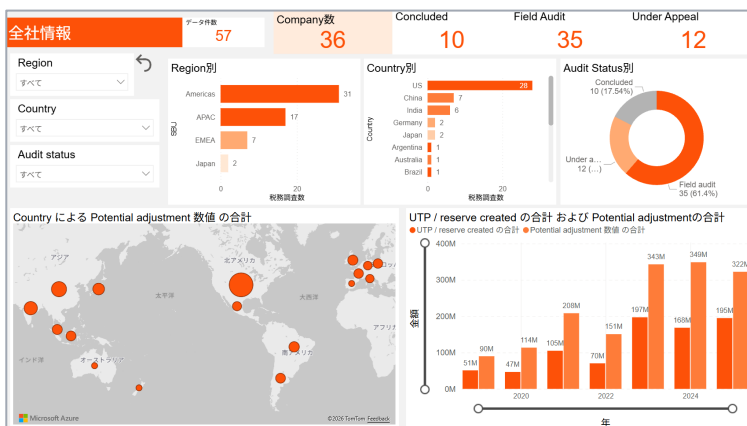
Tax Operations Manager・情報活用の画面例

ホーム画面 – 業務情報集約ポータル



税務業務をカテゴリー別に一覧表示し、必要なタスク・ドキュメント・データへ迅速にアクセス可能。業務の起点となるポータル画面です。

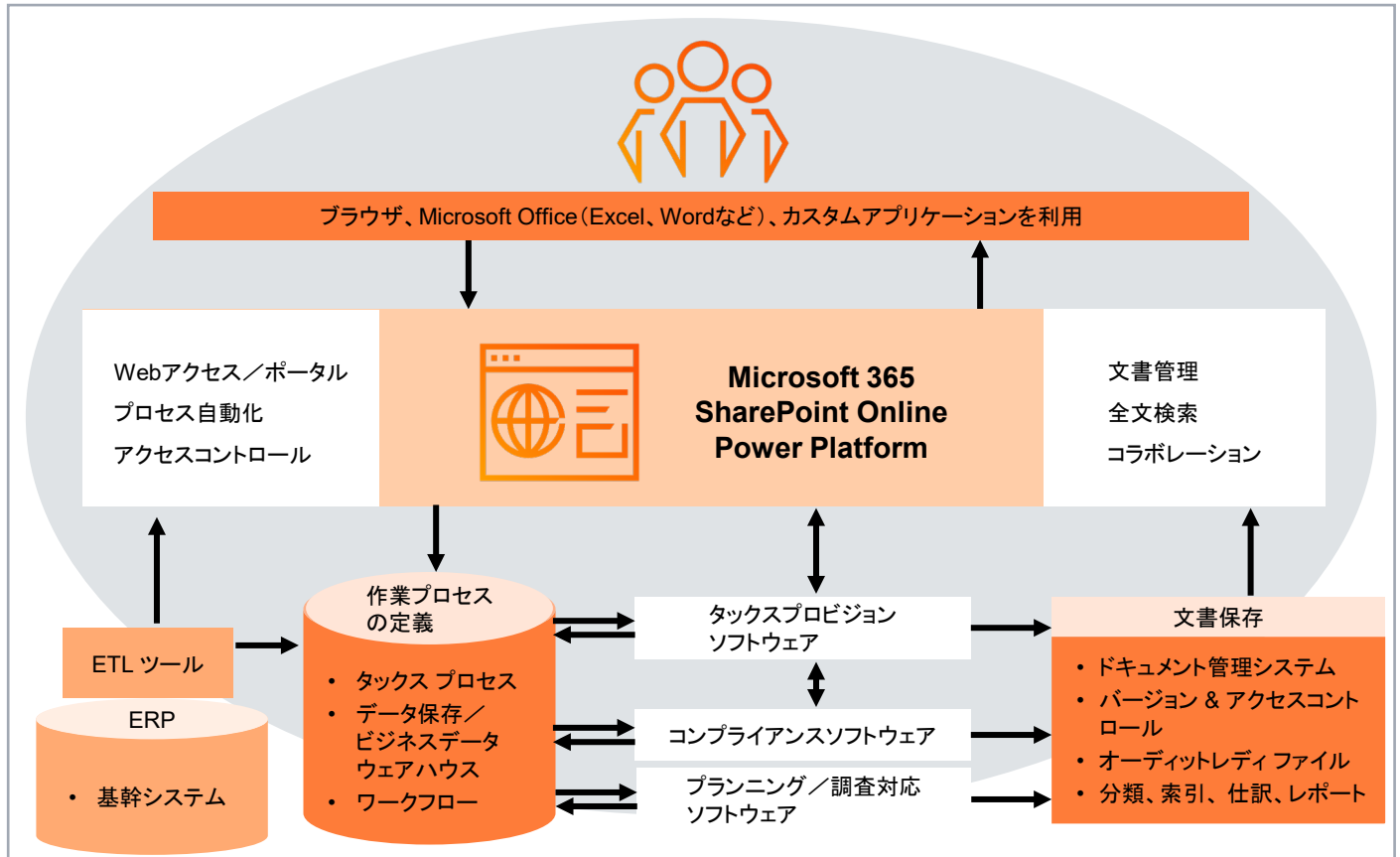
情報活用 – 収集データの可視化



グローバルの税務調査状況やリスクを、地域・国別・ステータス別に可視化。マネジメントへの報告や状況把握を支援します。

Tax Operations Managerのシステム構成

社内構築とクラウドサービス プラットフォームを選択できることにより、利用形態に合わせた柔軟な導入が可能となります。



プラットフォームの強み

- Microsoft 365 / SharePoint Online を基盤とするため、社内の既存プラットフォーム・コンテンツ・権限設計をそのまま活用でき、追加開発や新規基盤導入を最小限に抑えながら、短期間での展開・定着を実現します
- Microsoft 365 Copilot との親和性が高く、SharePoint Online 上に蓄積された情報資産を検索・要約・再活用しやすい環境を提供します

スピーディな導入・展開

- 既存の Microsoft 365 / SharePoint Online 環境を前提にスピーディに展開可能です
- 社内で既に利用しているプラットフォーム、情報資産、権限管理の考え方を活かして導入できるため、運用開始後の定着もスムーズです

使い慣れたクライアントツールとの親和性

- Word、Excel、PowerPoint、Outlook、Teams、Microsoft 365 Copilot など、日常業務で使い慣れたツールとシームレスに連携。既存の情報資産を活かしながら、無理なく利活用を進められます

製品/サービス連携

- 組織の Entra ID と連携し、シングルサインオン (SSO) による安全で快適なアクセスを実現します
- OneDrive、Teams、Power Platform など Microsoft 社の クラウドサービスとの連携により、利用者間のコラボレーションを強力にサポートします

高い拡張性

- SharePoint 標準の拡張機能を活用することで、ポータルサイトをはじめとした情報発信画面の柔軟なカスタマイズが可能です



お問い合わせ

Tax Operations Managerを含むTax テクノロジー&トランスフォーメーションについては、Webページまたは二次元コードを参照ください

【Tax テクノロジー&トランスフォーメーション】

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/tax/tax-technology-transformation.html>

